

山形大学

【NO 13 山形大学】

	山形大学 教員養成分野
学部等の教育研究組織の名称	教育実践研究科（P：20名） （※地域教育文化学部は教員免許取得が卒業要件ではない）
沿革	平成 21 年（2009） 大学院教育実践研究科を設置 ----- 昭和 24 年（1949） 新制山形大学教育学部設置 昭和 26 年（1951） 教育学部附属小学校・中学校・幼稚園設置 昭和 49 年（1974） 附属養護学校設置 平成 5 年（1993） 大学院教育学研究科を設置 平成 11 年（1999） 課程改組(学校教育教員養成課程・生涯教育課程・人間環境教育課程) 平成 17 年（2005） 地域教育文化学部設置（地域教育学科・文化創造学科・生活総合学科の3学科） 附属学校（山形大学附属へ組織換え） 平成 21 年（2009） 大学院地域教育文化研究科を設置 平成 24 年（2012） 学科改組(地域教育文化学科の1学科8コースへ改組)
設置目的等	山形大学大学院教育実践研究科に、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成21年に設置された。
強みや特色、社会的な役割	○ 山形大学の教員養成分野は、山形県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、山形県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、大学運営においては特に以下の2点について取り組む。 (1) 実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場での指導経験のある大学教員をさらに確保する。 (2) 教育委員会などの代表者が加わる「教育実践研究科運営協議会」において、カリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、その質の向上を図る。  ○ 教職大学院では、学部や山形県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。特色ある授業科目として、共通科目の「学校の安全と防災教育」や総合大学のメリットを活かした「教材開発のための先進研究」などがあるが、さらに社会との対話を通じてカリキュラムの改善を図り、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。また、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業科目や学校での実習を基礎とする授業科目などの拡充を図る。 なお、教職大学院の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中においても100%を確保する。  ○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。